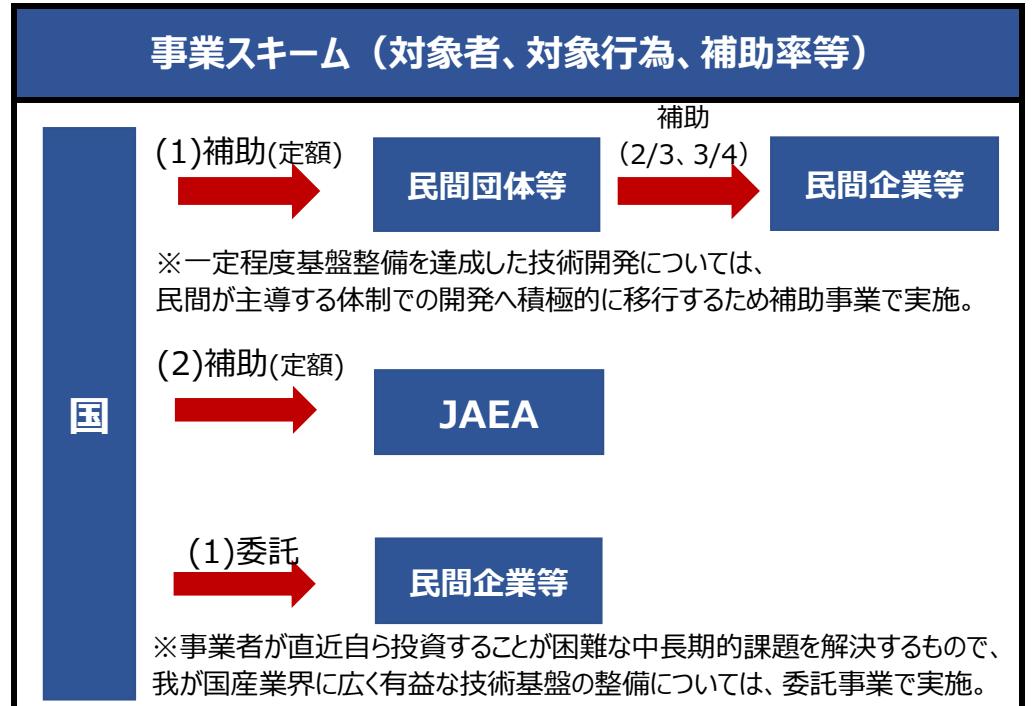


社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業

資源エネルギー庁原子力政策課

令和5年度概算要求額 **17.0 億円 (12.0 億円)**

事業の内容	
事業目的	<p>エネルギー基本計画（令和3年10月閣議決定）において、原子力については、「放射性廃棄物の有害度低減・減容化、資源の有効利用による資源循環性の向上、再生可能エネルギーとの共存、カーボンフリーな水素製造や熱利用といった多様な社会的要請に応えていく」としています。本事業では、原子力技術の高度化に資する技術開発を支援することにより、安全性の更なる向上に加え、再生可能エネルギーの導入拡大や電力自由化の進展といった、社会的な環境変化に対応できる原子力技術の開発を目的とします。</p>
事業概要	<p>(1) 安全性・信頼性・効率性の一層の向上に加えて、多様な社会的要請にも応える原子力技術のフィージビリティスタディ・開発をその技術の成熟度に応じて、補助又は委託で実施します。 (2) 民間企業等がイノベーションを進めるのに必要となる、共通基盤技術の開発を、これまでの原子力開発に関する知見や、施設を有する日本原子力研究開発機構（JAEA）において実施します。</p>



成果目標
令和元年から令和9年までの9年間の事業であり、令和9年度までに規格基準への適用を1件程度を目指します。